

土地等売買等届出書記載例

内閣府政策統括官（重要土地担当）

【記載例 1：土地及び建物（一戸建て）が対象となる例】

株式会社△△不動産がA県B市に所有する 370 平方メートルの土地と延床面積 290 平方メートルの建物を、乙山次郎が宅地及び居宅として購入するため、売買契約を締結する予定。

【記載例 2：共有（譲受け予定者等）・土地のみが対象となる例】

株式会社△△不動産株式会社がA県B市に所有する 340 平方メートルの土地と延床面積 135 平方メートルの建物を、乙山三郎と乙山花子が宅地及び居宅として購入するため、売買契約を締結する予定。

【記載例 3：外国会社（譲受け予定者等）・建物のみが対象となる例】

株式会社△△不動産株式会社がA県B市に所有する 175 平方メートルの土地と延床面積 760 平方メートルの建物を、外国会社〇〇・コーポレーション（株）が商業施設用地（会社事務所）及び事務所として購入するため、売買契約を締結する予定。

【記載例 4：共有者一人の持分のみ（譲渡し予定者等）・土地のみが対象となる例】

乙山次郎と乙山三郎がA県C市に所有する 500 平方メートルの土地について、乙山次郎の有する持分（2分の1）のみを、甲野次郎に譲渡する契約を締結する予定。

【記載例 5：複数の土地が対象となる例】

乙山五郎がA県C市に所有する土地 5 筆（うち、3 筆が 200 平方メートル以上）を、△△工業株式会社が生産施設用地（工場）として購入するため、売買契約を締結する予定。

【記載例 6：マンション（専有部分及び専有部分に係るマンション敷地）が対象となる例】

◇◇不動産株式会社がA県B市にて販売しているマンション 1 戸（専有面積 230 平方メートル）を乙山五郎が居宅として購入するため、売買契約を締結する予定。

※敷地権の種類：所有権、マンションの敷地面積：10,000 平方メートル、敷地権の割合：100 分の 2

別記様式第三（第四条関係）

売主と買主が連名で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 (譲渡し予定者等) 住 所 A県B市〇〇一丁目1番1号
株式会社△△不動産
氏 名 代表取締役 甲野 太郎
担当者: ■■
連絡先 ×××-××××-××××

届出者 (譲受け予定者等) 住 所 A県B市〇〇一丁目2番3号
氏 名 乙山 次郎
国籍等 日本
(法人の場合) 府令第5条第1項第2号該当性 ☐ 該当 ☐ 非該当
連絡先 ×××-××××-××××

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

土地又は建物ごとに、それぞれ一つずつ記載

1 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A県B市△△一丁目1番2	370.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☒ 建物	A県B市△△一丁目1番2 1番2の1	290.00 m ²	居宅

2 所有権等の種別・内容 ☒ 所有権 の移転 (内容:)
☐ その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

3 利 用 目 的 宅地、居宅

届出の対象となる権利が所有権の場合は、「所有権」にチェック（レ点記入）

4 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別記様式第四（第四条関係）

売主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 住所 A県B市〇〇一丁目1番1号
(譲渡し予定者等) 株式会社△△不動産
氏名 代表取締役 甲野 太郎
担当者: ■■
連絡先 ×××-××××-××××

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲受け予定者等	住所	A県B市〇〇一丁目2地3号
	氏名	乙山 次郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A県B市△△一丁目1番2	370.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☒ 建物	A県B市△△一丁目1番2 1番2の1	290.00 m ²	居宅

3 所有権等の種別・内容 ☒所有権 の移転 (内容:)
☐その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

4 契約予定日 20××年××月××日

別記様式第五（第四条関係）

買主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者	住 所	A 県 B 市〇〇一丁目 2 番 3 号
(譲受け予定者等)	氏 名	乙 山 次郎
	国籍等	日本
	(法人の場合) 府令第 5 条第 1 項第 2 号該当性	☐ 該当 ☐ 非該当
	連絡先	× × × - × × × × - × × × ×

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲渡し予定者等	住所	A 県 B 市〇〇一丁目 1 番 1 号
	氏名	株式会社△△不動産 代表取締役 甲野 太郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 B 市△△一丁目 1 番 2	370.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☒ 建物	A 県 B 市△△一丁目 1 番 2 1 番 2 の 1	290.00 m ²	居宅

3 所有権等の種別・内容 ☒ 所有権 の移転 (内容:)
☐ その他() の ☐ 移転 ☐ 設定 (内容:)

4 利 用 目 的 宅地、居宅

5 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別記様式第三（第四条関係）

売主と買主が連名で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者
(譲渡し予定者等)

住 所 A県B市〇〇一丁目1番1号

株式会社△△不動産

氏 名 代表取締役 甲野 太郎

担当者: ■■

連絡先 ×××-××××-××××

土地又は建物が共有である場合には、
共有者のうちのいずれかの者1名を記
載した上、その他の共有者については、
「他〇名」と記載し、別紙を添付する。

住 所 A県B市〇〇二丁目1番1号

氏 名 乙山 三郎 他1名

国籍等 日本

(法人の場合) 府令第5条第1項第2号該当性 ☐ 該当 ☐ 非該当

連絡先 ×××-××××-××××

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する
法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A県B市△△二丁目23番	340.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☐ 建物		m ²	

2 所有権等の種別・内容 ☒ 所有権 の移転 (内容:)
☐ その他()の☐移転 ☐ 設定 (内容:)

3 利 用 目 的 宅地

4 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別紙

その他の共有者については、別紙（任意様式）に共有者全員の住所、氏名等を記載し、添付する。

届出者	住 所	A 県 B 市 ○ ○ 二 丁 目 1 番 1 号
(譲受け予定者等)	氏 名	乙 山 花 子
	国籍等	日 本
	(法人の場合) 府令第 5 条第 1 項第 2 号該当性	☐ 該当 ☐ 非該当
	連絡先	× × × - × × × × - × × × ×

(注) 様式の定めはありません。

別記様式第四（第四条関係）

売主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 住所 A県B市〇〇一丁目1番1号
(譲渡し予定者等) 株式会社△△不動産
氏名 代表取締役 甲野 太郎
担当者: ■■
連絡先 ×××-××××-××××

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲受け予定者等	住所	A県B市〇〇二丁目1番1号
	氏名	乙山 三郎 他1名

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A県B市△△二丁目23番	340.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☐ 建物		m ²	

3 所有権等の種別・内容 ☒所有権 の移転 (内容:)
☐その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

4 契約予定日 20××年××月××日

別紙

譲受け予定者等	住所	A 県 B 市〇〇二丁目 1 番 1 号
	氏名	乙山 花子

（注）様式の定めはありません。

別記様式第五（第四条関係）

買主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者	住 所	A 県 B 市〇〇二丁目 1 番 1 号
(譲受け予定者等)	氏 名	乙 山 三 郎 他 1 名
	国籍等	日 本
	(法人の場合) 府令第 5 条第 1 項第 2 号該当性 ☐ 該当 ☐ 非該当	
	連絡先	× × × - × × × × - × × × ×

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲渡し予定者等	住所	A 県 B 市〇〇一丁目 1 番 1 号
	氏名	株式会社△△不動産 代表取締役 甲野 太郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 B 市△△二丁目 2 3 番	340.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☐ 建物		m ²	

3 所有権等の種別・内容 ☒ 所有権 の移転 (内容:)
☐ その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

4 利 用 目 的 宅地

5 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別紙

届出者	住 所	A 県 B 市〇〇二丁目 1 番 1 号	
(譲受け予定者等)	氏 名	乙 山 花 子	
	国籍等	日 本	
	(法人の場合) 府令第 5 条第 1 項第 2 号該当性	☐ 該 当	☐ 非 該 当
	連絡先	× × × - × × × × - × × × ×	

(注) 様式の定めはありません。

別記様式第三（第四条関係）

売主と買主が連名で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者
(譲渡し予定者等)

住 所 A県B市〇〇一丁目1番1号

株式会社△△不動産

氏 名 代表取締役 甲野 太郎

担当者: ■■

連絡先 ×××-××××-××××

届出者
(譲受け予定者等)

住 所 アメリカ合衆国〇州〇市〇番地

〇〇・コーポレーション株式会社

氏 名 代表者 ジョン・タナカ

国籍等 アメリカ合衆国

(法人の場合) 府令第5条第1項第2号該当性 ☒ 該当 ☐ 非該当

担当者: ●●

連絡先 ×××-××××-××××

譲受け予定者等が法人の場合は、
「該当」又は「非該当」のいずれかに
チェック（レ点記入）が必要重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況
法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出代表者が日本の国籍を有しない場合
等には、「該当」にチェック（レ点記入）
※詳細は「記載要領」5を参照

記

1 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☐ 土地 ☒ 建物	A県B市△△三丁目1番2 1番2の1	760.00 m ²	事務所
☐ 土地 ☐ 建物		m ²	

2 所有権等の種別・内容 ☒所有権 の移転 (内容:)
☐その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

3 利 用 目 的 事務所

4 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別記様式第四（第四条関係）

売主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 住所 A県B市〇〇一丁目1番1号
(譲渡し予定者等) 株式会社△△不動産
氏名 代表取締役 甲野 太郎
担当者: ■■
連絡先 ×××-××××-××××

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲受け予定者等	住所	アメリカ合衆国〇州〇市〇番地
	氏名	〇〇・コーポレーション株式会社 代表者 ジョン・タナカ

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☐ 土地 ☒ 建物	A県B市△△三丁目1番2 1番2の1	760.00 m ²	事務所
☐ 土地 ☐ 建物		m ²	

3 所有権等の種別・内容 ☒所有権 の移転 (内容:)
☐その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

4 契約予定日 20××年××月××日

別記様式第五（第四条関係）

買主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 (譲受け予定者等) 住 所 アメリカ合衆国〇州〇市〇番地
〇〇・コーポレーション株式会社
氏 名 代表者 ジョン・タナカ
国籍等 アメリカ合衆国
(法人の場合) 府令第5条第1項第2号該当性 ☒該当 ☐非該当
担当者: ☐☐
連絡先 ×××-××××-××××

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲渡し予定者等	住所	A県B市〇〇一丁目1番1号
	氏名	株式会社△△不動産 代表取締役 甲野 太郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☐ 土地 ☒ 建物	A県B市△△三丁目1番2 1番2の1	760.00 m ²	事務所
☐ 土地 ☐ 建物		m ²	

3 所有権等の種別・内容 ☒所有権 の移転 (内容:)
☐その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

4 利 用 目 的 事務所

5 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別記様式第三（第四条関係）

売主と買主が連名で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 住所 A県B市〇〇一丁目2番3号
(譲渡し予定者等) 氏名 乙山 次郎
連絡先 ×××-××××-××××

届出者 住所 A県C市〇〇町三丁目1番1号
(譲受け予定者等) 氏名 甲野 次郎
国籍等 日本
(法人の場合) 府令第5条第1項第2号該当性 ☐ 該当 ☐ 非該当
連絡先 ×××-××××-××××

重要施設周辺及
法律第13条第1項

共有持分の移転の場合には、土地又は建物の全体の面積に当該共有持分の割合を乗じて得た面積を記載する。

【土地全体の面積：500平方メートル、移転する共有持分の割合：2分の1】
(計算例) $500 \times 1/2 = 250$

1 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A県C市△△町四丁目1番1	250.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☒ 建物		m ²	

2 所有権等の種別・内容 ☒ 所有権 の移転 (内容：2分の1)
☐ その他() の ☐ 移転 ☐ 設定 (内容：)

3 利用目的 宅地

共有持分の移転の場合には、「所有権」にチェックした上、
「(内容：)」に持分割合を記載する。

4 契約予定日 20××年××月××日

別記様式第四（第四条関係）

売主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者	住 所	A 県 B 市〇〇一丁目 2 番 3 号
(譲渡し予定者等)	氏 名	乙 山 次郎
	連絡先	× × × - × × × × - × × × ×

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲受け予定者等	住所	A 県 C 市〇〇町三丁目 1 番 1 号
	氏名	甲 野 次郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市△△町四丁目 1 番 1	250.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☐ 建物		m ²	

3 所有権等の種別・内容 ☒所有権 の移転 （内容：2 分の 1 ）
☐その他（ ）の☐移転 ☐設定 （内容： ）

4 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別記様式第五（第四条関係）

買主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者	住 所	A 県 C 市〇〇町三丁目 1 番 1 号
(譲受け予定者等)	氏 名	甲野 次郎
	国籍等	日本
	(法人の場合) 府令第 5 条第 1 項第 2 号該当性	☐ 該当 ☐ 非該当
	連絡先	×××-××××-××××

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲渡し予定者等	住所	A 県 B 市〇〇一丁目 2 番 3 号
	氏名	乙山 次郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市△△町四丁目 1 番 1	250.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☐ 建物		m ²	

3 所有権等の種別・内容 ☒所有権 の移転 (内容: 2 分の 1)
☐その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

4 利 用 目 的 宅地

5 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別記様式第三（第四条関係）

売主と買主が連名で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 (譲渡し予定者等) 住 所 A 県 C 市 ○ ○ 一 丁 目 1 番 1 号
氏 名 乙 山 五 郎
連絡先 × × × - × × × × - × × × ×

届出者 (譲受け予定者等) 住 所 A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 3 4 番 地
△ △ 工 業 株 式 有 限 公 司
氏 名 代 表 取 締 役 甲 野 三 郎
国籍等 日 本
(法人の場合) 府令第 5 条第 1 項第 2 号該当性 ☐ 該当 ☒ 非該当
担当者: ■ ■
連絡先 × × × - × × × × - × × × ×

譲受け予定者等が法人の場合は、
「該当」又は「非該当」のいずれ
かにチェック（レ点記入）が必要

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する
法律第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

届出の対象となる土地等が複数あり、欄が不足する場合には、その他の
土地又は建物については「外○筆」又は「外○個」と記載する。

1 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 1 2 3 番 1	1, 000. 00 m ²	宅地
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 1 2 3 番 4 外 1 筆	500. 00 m ²	宅地

2 所有権等の種別・内容 ☒ 所有権 の移転 (内容:)
☐ その他() の ☐

3 利 用 目 的 生産施設用地（工場）

4 契 約 予 定 日 20××年××月××日

複数の土地又は建物の面積を合算せずに、
1 筆又は 1 個の面積を記載する（この記載
例では、1 2 3 番 4 の面積が 500.00 平方
メートルです。

別紙

「外○筆」とした土地又は建物（面積が200平方メートル以上のもの）について、所在、面積（床面積）及び利用の現況を記載し、添付する。

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒土地 ☐建物	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 1 2 3 番 5	300.00 m ²	宅地

（注）様式の定めはありません。

別記様式第四（第四条関係）

売主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者	住 所	A 県 C 市 O O 1 丁目 1 番 1 号
(譲渡し予定者等)	氏 名	乙 山 五 郎
	連絡先	× × × - × × × × - × × × ×

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲受け予定者等	住所	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 3 4 番 地
	氏名	△ △ 工業株式会社 代表取締役 甲 野 三 郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 1 2 3 番 1	1, 000. 00 m ²	宅地
☐ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 1 2 3 番 4 外 1 筆	500. 00 m ²	宅地

3 所有権等の種別・内容 ☒所有権 の移転 (内容:)
☐その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

4 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別紙

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 1 2 3 番 5	300.00 m ²	宅地

（注）様式の定めはありません。

別記様式第五（第四条関係）

買主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 (譲受け予定者等) 住 所 A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 3 4 番 地
△ △ 工業株式会社
氏 名 代表取締役 甲野 三郎
国籍等 日本
(法人の場合) 府令第 5 条第 1 項第 2 号該当性 ☐ 該当 ☒ 非該当
担当者: ■ ■
連絡先 × × × - × × × × - × × × ×

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲渡し予定者等	住所	A 県 C 市 ○ ○ 1 丁 目 1 番 1 号
	氏名	乙山 五郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 1 2 3 番 1	1,000.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 1 2 3 番 4 外 1 筆	500.00 m ²	宅地

3 所有権等の種別・内容 ☒ 所有権 の移転 (内容:)
☐ その他() の ☐ 移転 ☐ 設定 (内容:)

4 利 用 目 的 生産施設用地（工場）

5 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別紙

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 C 市 △ △ 町 二 丁 目 1 2 3 番 5	300.00 m ²	宅地

（注）様式の定めはありません。

別記様式第三（第四条関係）

売主と買主が連名で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 (譲渡し予定者等) 住 所 A県B市〇〇2丁目13番2号
 ◇◇不動産株式会社
 氏 名 代表取締役 甲野 六郎
 担当者：■■■
 連絡先 ×××-××××-××××

届出者 (譲受け予定者等) 住 所 A県C市〇〇町二丁目12番3号
 氏 名 乙山 五郎
 国籍等 日本
 (法人の場合) 府令第5条第1項第2号該当性 ☐ 該当 ☐ 非該当
 連絡先 ×××-××××-××××

重要施設周辺
法律第13条第

土地の面積については、区分所有建物（マンション等）が建っている土地（敷地）
 全体の面積に、専有部分に係る敷地権の割合を乗じて得た面積を記載
 【敷地面積：10,000 平方メートル、敷地権の割合：100 分の2】
 （計算例） $10000 \times 2 / 100 = 200$

1 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A県B市△△三丁目1番2	200.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☒ 建物	A県B市△△三丁目1番2の901	230.00 m ²	居宅

2 所有権等の種別・内容 ☒ 所有権 の移転 (内容：)
☐ その他()の ☐ 移転 ☐ 設定 (内容：)

3 利 用 目 的 宅地、居宅

区分所有建物（マンション等）については、
 専有部分の床面積を記載

4 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別記様式第四（第四条関係）

売主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者 住所 A県B市〇〇2丁目13番2号
(譲渡し予定者等) ◇◇不動産株式会社
氏 名 代表取締役 甲野 六郎
担当者: ■■
連絡先 ×××-××××-××××

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲受け予定者等	住所	A県C市〇〇町二丁目12番3号
	氏名	乙山 五郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A県B市△△三丁目1番2	200.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☒ 建物	A県B市△△三丁目1番2の901	230.00 m ²	居宅

3 所有権等の種別・内容 ☒所有権 の移転 (内容:)
☐その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

4 契 約 予 定 日 20××年××月××日

別記様式第五（第四条関係）

買主が単独で届出を行う場合に使用

土地等売買等届出書

20××年××月××日

内閣総理大臣 殿

届出者	住 所	A 県 C 市〇〇町二丁目 1 2 番 3 号
(譲受け予定者等)	氏 名	乙 山 五 郎
	国籍等	日 本
	(法人の場合) 府令第 5 条第 1 項第 2 号該当性 ☐ 該当 ☐ 非該当	
	連絡先	× × × - × × × × - × × × ×

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 当事者に関する事項

譲渡し予定者等	住所	A 県 B 市〇〇二丁目 1 3 番 2 号
	氏名	◇◇不動産株式会社 代表取締役 甲野 六郎

2 土地等に関する事項

所在		面積（床面積）	利用の現況
☒ 土地 ☐ 建物	A 県 B 市△△三丁目 1 番 2	200.00 m ²	宅地
☐ 土地 ☒ 建物	A 県 B 市△△三丁目 1 番 2 の 9 0 1	230.00 m ²	居宅

3 所有権等の種別・内容 ☒ 所有権 の移転 (内容:)
☐ その他()の☐移転 ☐設定 (内容:)

4 利 用 目 的 宅地、居宅

5 契 約 予 定 日 20××年××月××日